総務文教 常任委員会

委員長
大山美智子
副委員長
池井　光吉
委員
黒澤三千夫
小島　正泰
影山　琢也
沼上　政幸
小林　國章

熊谷市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例について

問 部分休業を取得しやすい職場の雰囲気づくりなどの取り組み内容について伺いたい。

答 職員本人や配偶者が妊娠、出産を迎えた場合に休暇の取得計画表を所属長へ提出し面談を行う「子育てワクワク休暇プラン」のほか、職場復帰に向けて出産、育児を経験した職員が情報交換を行う「ママパパ★LUNCHCATION」の開催などの取り組みを行っている。
（職員課）

熊谷市立学校設置条例の一部を改正する条例について

問 長井小学校と秦小学校が統合することについて、地域住民等からどのような意見が寄せられているのか伺いたい。

答 多くの友達と過ごし人間関係を築いていくことは大切である、クラス替えのできる級数があったほうがよい、人間関係が固まった中でなじめるか心配であるなどさまざまな意見を頂いている。
（教育総務課）

熊谷市定住人口増加のための固定資産税等の課税免除に関する条例の一部を改正する条例について

問 固定資産税等の課税免除期間が最長の7年間となる要件について伺いたい。

答 新築の認定長期優良住宅で3階建て以上の中高層耐火建築物である場合に免除期間を7年間と規定している。
（資産税課）

熊谷市立地域会館条例について

問 地域会館について、利用者等の要望を反映した箇所はあるか。また、地域住民の発表の場として展示物を設置できるような仕組みが考えられているのか伺いたい。

答 利用者等の要望を受け、ホールを分割して利用するための遮音カーテンを設置することとしている。掲示物についてはピクチャーレールをあらかじめ設置しておく仕様である。
（中央公民館）

工事請負契約の締結についての変更について（熊谷市立熊谷東小学校教室棟改修建築工事）

問 公共工事設計労務単価は毎年見直しになるのか伺いたい。

答 平成25年度からは、13年連続で改定されている。
（契約課）

令和7年度熊谷市一般会計補正予算（消防費、教育費）について

問 防災行政無線維持管理経費について、当初予算でも計上されているが、さらに防災行政無線を更新するのか、不具合が発生し急きょ対応するものなのか、今回の委託内容を伺いたい。

答 Jアラートの受信機を更新する委託業務であり、新型受信機等の設定や市の防災行政無線との連携調整等を行うものである。

問 同事業について、Jアラートの新型受信機は防災気象情報の運用変更に対応可能とのことであるが、詳細を伺いたい。

答 防災気象情報はその分かりづらさが課題とされていることから、国土交通省および気象庁は今後運用を変更する予定であり、その変更に対応可能な受信機に更新するよう国から通知が発出された経緯がある。
（危機管理課）



問 新くまなびスクール事業について、寄附金を活用して翻訳機を購入するとのことであるが、寄附をされた方の意向に沿った内容なのか伺いたい。

答 不登校支援と補充学習の機能を持つ新くまなびスクールには、日本語が話せずうまくコミュニケーションが取れない外国籍の不登校児童・生徒も多い。そのため、寄附をされた方の「新くまなびスクールに役立ててほしい」という意向に沿って、翻訳機を購入するものである。
（学校教育課）

市民福祉 常任委員会

委員長
臼杵　健
副委員長
田中　正
委員
福田　勝美
三浦　和一
桜井　くるみ
権田　清志
千葉　義浩
出井　哲司

熊谷市立保育所条例の一部を改正する条例について

問 準備期間において、保育所を休みにして準備する日を設けるのか伺いたい。

答 統合する4カ所の保育所は、3月31日まで継続するため、備品の設置等については、3月の土曜日、日曜日を利用しながら準備をする予定である。
（保育課）

熊谷市保健施設条例の一部を改正する条例について

問 妻沼保健センターが実質廃止されるということだが、現在どのような業務が行われているのか。また、妻沼行政センターに引き継げる業務はあるのか伺いたい。

答 熊谷保健センターまたは母子健康センターの職員が週2日出向き、健康相談、育児相談、離乳食教室等を行っているが、妻沼行政センターに引き継げる業務はないものと考えている。
（健康づくり課）

熊谷市休日・夜間急患診療所条例の一部を改正する条例について

問 現在の体制と令和8年4月以降の体制を伺いたい。

答 現在、内科・小児科の休日の日中は、医師2名、看護師3名、薬剤師1名、医療事務3名で、休日の夜間には、加えて薬剤師1名が執務している。平日の夜間は、医師1名、看護師1名、医療事務2名であり、歯科は休日の午前中のみの診察で、歯科医師1名、歯科衛生士1名、医療事務1名である。熊谷市医師会、熊谷市歯科医師会、熊谷薬剤師会に執務を依頼し、看護師・歯科衛生士は会計年度任用嘱託職員でローテーションを組んでいる。令和8年度以降において、歯科は廃止となるが、内科・小児科の運営体制の変更はない。
（母子健康センター）

熊谷市立こども館条例について

問 こども館の施設において、専用利用できない時間帯が示されている理由と軽体育室は午後7時から9時までは団体等が利用できるのか伺いたい。

答 条例に規定した5室は児童館の利用者が自由に使える時間帯と申し込みをして専用利用する時間帯の両方が存在する施設であることから、特に時間を定めることとした。また、軽体育室については、午後7時から9時まで一般の方や子供のためのスポーツ団体等が利用可能である。
（こども課）

工事請負契約の締結について（（仮称）第2中央生涯活動センター建築工事）、工事請負契約の締結について（（仮称）第2中央生涯活動センター電気工事）および工事請負契約の締結について（（仮称）第2中央生涯活動センター設備工事）

問 障害者団体や市民活動支援センター利用団体等からの要望に対し、配慮された設計となっているのか伺いたい。

答 これまでに市民説明会を開催した中で頂いた要望等を施設に反映している。具体的には、トイレについて1階にはユニバーサルベッドが設置でき、座位変換型電動車いすが回転可能な広さを確保し、2階はオストメイトに対応した汚物流し付きで、一般的な車椅子が回転できる広さを確保するなどの配慮をした。
（市民活動推進課）

令和7年度熊谷市一般会計補正予算（民生費）について

問 特別保育事業の補助金742万5000円は保育所におけるICT化を行うためとのことだが、民間保育所何園分なのか伺いたい。

答 ICT機器を導入していない4園と機器の入れ替えや機能の追加を行う5園の計9園分を計上している。
（保育課）


熊谷市立こども館イメージ図

都市建設 常任委員会

委員長
石川　広己
副委員長
林　幸子
委員
富岡　信吾
山下　一男
新島　一英
川田　勝巳

熊谷市下水道条例の一部を改正する条例について

問 災害等の非常時の場合において、工事店を探すときは、どのような方法で探せばよいか伺いたい。

答 能登半島地震では、国土交通省が宅内排水設備の修繕可能な県内外の業者情報について調査を実施し、そのリストを県および各市町に提供し、県のホームページ等を通じて情報提供がなされた。このような事例を参考に、国や県との連携を強化して、市民の皆様に正確な情報を届けたい。
（下水道課）

熊谷市企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例について

問 市長が指定する時間とは、どの程度の時間で、どの規則に示されるのか伺いたい。

答 市長が指定する時間を77時間30分として、熊谷市企業職員就業規則において規定してまいりたい。
（経営課）

熊谷市水道事業給水条例の一部を改正する条例について

問 災害等の非常時において、給水装置の復旧工事とあるが、具体的にはどのような災害と、どのような工事が想定されているのか伺いたい。

答 災害等の非常時については、首都直下型地震や南海トラフ地震、県北地域の局地的な大規模地震などを想定している。復旧工事の内容については、損傷した給水管や給水管をつなぐ継ぎ手部分の修繕、止水栓の修繕などを想定している。
（水道課）

令和7年度熊谷市一般会計補正予算（土木費）について

問 自転車通行環境整備事業について、工事内容と今回整備予定の場所を伺いたい。

答 今年度の工事については、車道内に自転車通行帯を設置する車道混在のタイプになり、第2北大通線、籠原駅南口線、東武線跡地の3路線、合計で約7.3キロメートルを整備する予定である。
（維持課）

環境産業 常任委員会

委員長
田中　純一
副委員長
小林　拓朗
委員
大久保照夫
須永　宣延
腰塚菜穂子
白根　佳典
江田　大助

令和7年度熊谷市一般会計補正予算（衛生費、農林水産業費、商工費）について

問 スマート農業推進支援事業については、令和7年度からの新規事業であり、スマート農業機械購入への補助とのことだが、申込件数はどのくらいあったのか、また、1か月間という申込期間中に、申込上限に達したのか伺いたい。

答 26件の申し込みがあり、受付4日目には、申請額が当初予算額の600万円を超過した。
（農業政策課）

問 まちなかウォーカブル推進事業について、まちなかのハブとはどのような施設になるのか伺いたい。



答 令和2年に市が遺贈を受け、利用方法が定まっていなかった建物を活用し、熊谷駅と星川の間に位置する好立地を生かして、まちなかのにぎわいを創出するための活動拠点、トライする場として民間団体に利用していただく施設になる。
（商業観光課）

問 債務負担行為補正の（仮称）新熊谷衛生センター事業者選定業務委託について、2年間で限度額が2800万円となっているが、その内容の内訳を伺いたい。

答 事業者選定方法の検討、性能要求水準書等の事業者募集書類の作成および契約締結に係る支援等となる。
（環境推進課）

市議会議員の訃報



中島千尋議員におかれましては、
9月8日にご逝去されました。
ここに哀悼の意を表し、
謹んでお悔やみ申し上げます。